

平成 26 年度

光 市

連 結 財 務 書 類 報 告 書

(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成 27 年 12 月

山 口 県 光 市



# 目 次

I	連結財務書類の作成にあたって -----	1
1	連結財務書類の作成目的	
2	作成上の基本的前提	
3	連結財務書類の関係	
II	連結財務書類 4 表からわかること -----	4
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
III	財務書類の主な用語解説 -----	1 3
IV	資料 -----	1 5
1	連結貸借対照表内訳表	
2	連結行政コスト計算表内訳表（目的別）	
3	連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	
4	連結純資産変動計算書内訳表	
5	連結資金収支計算書内訳表	

# I 連結財務書類の作成にあたって

## 1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類については、普通会計の資産だけでなく、これまで市税や地方債等により構築してきたすべての資産や負債といった財務状況が把握できます。また、市の業務と関連する事務・事業を行っている一部事務組合、第三セクターといった外郭団体等の財務状況を一体的に捉えることで、普通会計を含めた市全体の財政状況を把握することが可能になります。

## 2 作成上の基本的前提

### (1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

対象は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と普通会計以外の特別会計）を加えた市の全会計に、市が出資して設立した外郭団体（土地開発公社や第3セクター）の会計を加えて、市全体の財務書類を作成します。

#### 【連結対象団体】

対象		連結対象	会計名	
普通会計		(注1) 全部連結	一般会計	
			墓園特別会計	
特別会計		全部連結	国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
公営事業 会計	法適用	全部連結	水道事業会計	
			病院事業会計（光・大和）	
			介護老人保健施設事業会計（まほろば）	
	法非適用	全部連結	簡易水道特別会計	
			下水道事業特別会計	
一部事務組合 ・ 広域連合		(注2) 比例連結	山口県市町総合事務組合	
			周南地区衛生施設組合	
			周南東部環境施設組合	
			周南地区食肉センター組合	
			光地区消防組合	
			光地域広域水道企業団（想定企業会計：注3）	
			山口県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		全部連結	光市土地開発公社	
第3セクター等		①出資比率50%以上全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な立場（財政支援等）であれば全部連結	牛島海運有限会社	出資50%以上
			光市スポーツ振興会	出資50%以上
			光市文化振興財団	出資50%以上

- (注1) 全部連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類すべてを合算することをいいます。
- (注2) 比例連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することをいいます。
- (注3) 想定企業会計…光地域広域水道企業団は平成24年3月31日に解散し、企業団の財産（資産及び負債）は普通会計で承継していますが、当該負債に係る収支については、決算統計の区分に準じ普通会計から分離し、想定企業会計として連結しています。なお、想定企業会計とは、普通会計で経理されているものの、決算分析上、普通会計から分離する必要があるため、現実には存在しませんが、想定して設置される特別会計です。

### (3) 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間で出資や貸付等の関係がある場合は、各会計の残高からそれぞれ控除しています。同様に、各会計間で取引があった場合についても支出及び収入をそれぞれ控除しています。

### 3 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

## Ⅱ 連結財務書類4表からわかること

### 1 平成26年度連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	48,195,010	①普通会計地方債	21,461,643
②教育	14,243,119	②公営事業地方債	16,887,204
③福祉	3,092,741	地方公共団体計	38,348,847
④環境衛生	19,728,597	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,041,925	①一部事務組合・広域連合地方	1,458,888
⑥消防	1,964,151	②地方三公社長期借入金	263,000
⑦総務	2,485,092	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,721,888
⑨その他	0	(3) 長期未払金	406
有形固定資産計	99,750,635	(4) 引当金	5,489,251
(2) 無形固定資産	19,569	(うち退職手当等引当金)	5,303,117
(3) 売却可能資産	106,133	(うちその他の引当金)	186,134
公共資産合計	99,876,337	(5) その他	77,114
2 投資等		固定負債合計	45,637,506
(1) 投資及び出資金	190,477	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,641	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,785,991	①地方公共団体	3,469,605
(4) 長期延滞債権	1,255,291	②関係団体	192,067
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,661,672
(6) 回収不能見込額	△ 34,766	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,755,577
投資等合計	5,221,634	(3) 未払金	820,800
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	576,576
(1) 資金	11,445,091	(5) 賞与引当金	446,902
(2) 未収金	1,864,883	(6) その他	105,077
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,366,604
(4) その他	49,897	負 債 合 計	53,004,110
(5) 回収不能見込額	△ 20,767	[純資産の部]	
流動資産合計	13,339,104	純 資 産 合 計	65,432,965
4 繰延勘定	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	118,437,075
資 産 合 計	118,437,075		

(1) 連結貸借対照表の増減

(単位:千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度		増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
<b>【資産の部】</b>	118,987,567	118,437,075	100.0	△550,492	△0.5	2,241
<b>1 公共資産</b>	100,780,857	99,876,337	84.3	△904,520	△0.9	1,890
(1) 有形固定資産	100,659,678	99,750,635	99.9	△909,043	△0.9	1,887
① 生活インフラ・国土保全	48,960,196	48,195,010	48.3	△765,186	△1.6	912
② 教育	13,411,014	14,243,119	14.3	832,105	6.2	269
③ 福祉	3,237,725	3,092,741	3.1	△144,984	△4.5	59
④ 環境衛生	20,657,320	19,728,597	19.8	△928,723	△4.5	373
⑤ 産業振興	10,279,751	10,041,925	10.1	△237,826	△2.3	190
⑥ 消防	1,671,075	1,964,151	2.0	293,076	17.5	37
⑦ 総務	2,442,597	2,485,092	2.5	42,495	1.7	47
(2) 無形固定資産	20,137	19,569	0.0	△568	△2.8	0
(3) 売却可能資産	101,042	106,133	0.1	5,091	5.0	2
<b>2 投資等</b>	5,059,705	5,221,634	4.4	161,929	3.2	99
(1) 投資及び出資金	190,477	190,477	3.6	0	0.0	4
(2) 貸付金	16,701	24,641	0.5	7,940	47.5	0
(3) 基金等	3,607,427	3,785,991	72.5	178,564	4.9	72
(4) 長期延滞債権	1,281,650	1,255,291	24.0	△26,359	△2.1	24
(5) その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(6) 回収不能見込額	△36,550	△34,766	△0.7	1,784	△4.9	△1
<b>3 流動資産</b>	13,138,893	13,339,104	11.3	200,211	1.5	252
(1) 資金	11,464,744	11,445,091	85.8	△19,653	△0.2	217
(2) 未収金	1,589,335	1,864,883	14.0	275,548	17.3	35
(3) 販売用不動産	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) その他	85,525	49,897	0.4	△35,628	△41.7	1
(5) 回収不能見込額	△711	△20,767	△0.2	△20,056	2,820.8	0
<b>4 繰延勘定</b>	8,112	0	0.0	△8,112	△100.0	0
<b>【負債の部】</b>	51,507,792	53,004,110	44.8	1,496,318	2.9	1,003
<b>1 固定負債</b>	44,312,765	45,637,506	86.1	1,324,741	3.0	863
(1) 地方公共団体	38,639,470	38,348,847	84.0	△290,623	△0.8	726
① 普通会計地方債	20,671,219	21,461,643	56.0	790,424	3.8	406
② 公営事業地方債	17,968,251	16,887,204	44.0	△1,081,047	△6.0	319
(2) 関係団体	1,455,650	1,721,888	3.8	266,238	18.3	33
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,342,650	1,458,888	84.7	116,238	8.7	28
② 地方三公社長期借入金	113,000	263,000	15.3	150,000	132.7	5
③ 第3セクター等長期借入金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 長期未払金	0	406	0.0	406	-	0
(4) 引当金	4,140,531	5,489,251	12.0	1,348,720	32.6	104
① 退職手当引当金	3,857,717	5,303,117	96.6	1,445,400	37.5	100
② その他の引当金	282,814	186,134	3.4	△96,680	△34.2	4
(5) その他	77,114	77,114	0.2	0	0.0	1
<b>2 流動負債</b>	7,195,027	7,366,604	13.9	171,577	2.4	139
(1) 翌年度償還予定地方債	3,596,061	3,661,672	49.7	65,611	1.8	69
① 普通会計地方債	3,398,439	3,469,605	94.8	71,166	2.1	66
② 公営事業地方債	197,622	192,067	5.2	△5,555	△2.8	4
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	2,061,290	1,755,577	23.8	△305,713	△14.8	33
(3) 未払金	481,767	820,800	11.1	339,033	70.4	16
(4) 翌年度支払予定退職手当	544,413	576,576	7.8	32,163	5.9	11
(5) 賞与引当金	399,416	446,902	6.1	47,486	11.9	8
(6) その他	112,080	105,077	1.4	△7,003	△6.2	2
<b>【純資産の部】</b>	67,479,775	65,432,965	55.2	△2,046,810	△3.0	1,238
<b>【負債・純資産合計】</b>	118,987,567	118,437,075	100.0	△550,492	△0.5	2,241

※市民一人当たりの金額は平成26年度(B)を平成27年3月31日の住民基本台帳人口52,856人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。



## (2) 連結貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は1,184億3,708万円で、これは市民一人当たりによると約224万1千円でした。(住民基本台帳人口<H27.3.31現在>52,856人)

資産の内訳は、公共資産が998億7,634万円で資産全体の84.3%を占め、次いで流動資産が133億3,910万円、投資等が52億2,163万円です。資産全体では、前年度に比べ5億5,049万円の減となりました。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分しています。本年度は、普通会計における小学校整備事業や学校給食センター建設事業などの実施により公共資産は増加した一方、地方公営企業会計制度の見直しの影響により固定資産が大幅に減少したことから、公共資産全体では9億452万円の減少となりました。

投資等は、各会計の基金の取崩しにより減少した一方、普通会計における未来創造基金への積立てが行われたことから、投資等全体で1億6,193万円の増となりました。

また、流動資産は、普通会計における財政調整基金や減債基金の取崩しを行ったことにより減少した一方、病院事業、水道事業における未収金の増などにより、流動資産全体で2億21万円増加しました。

### イ 負債

負債総額は530億411万円で、これは市民一人当たりによると約100万3千円となりました。

負債の内訳は、固定負債が456億3,751万円で負債全体の86.1%を占め、流動負債が73億6,660億円です。

固定負債は、下水道事業や水道事業といった公営事業の地方債が減少した一方、地方公営企業会計制度の見直しの影響により、引当金などが増加したことから、13億2,474万円の増加となりました。

流動負債は、短期借入金(翌年度繰上充用金)が減となった一方、病院事業や水道事業における未払金の増により、1億7,158万円増加しました。

### ウ 純資産

純資産総額は654億3,297万円で、これは市民一人当たりによると約123万8千円となりました。地方公営企業会計制度の見直しの影響により、資産が減少したことや、負債が増加したことに伴い、20億4,681万円減少しました。

## 2 平成26年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【目的別】

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 生活インフラ・国土保全	2,733,624	6.4%
(2) 教育	1,764,854	4.1%
(3) 福祉	23,944,024	56.2%
(4) 環境衛生	8,751,275	20.5%
(5) 産業振興	1,366,988	3.2%
(6) 消防	685,698	1.6%
(7) 総務	1,929,388	4.5%
(8) 議会	216,631	0.5%
(9) 支払利息	711,674	1.7%
(10) 回収不能見込計上額	98,617	0.2%
(11) その他行政コスト	392,798	0.9%
経常行政コスト a	42,595,571	100.0%

### 【性質別】

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 人件費	6,968,116	16.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	158,469	0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	446,902	1.0%
(4) 物件費	5,887,605	13.8%
(5) 維持補修費	410,806	1.0%
(6) 減価償却費	3,979,545	9.3%
(7) 社会保障給付	12,859,253	30.2%
(8) 補助金等	10,539,629	24.7%
(9) 他会計等への支出額	0	0.0%
(10) 他団体への 公共資産整備補助金等	142,157	0.3%
(11) 支払利息	711,674	1.7%
(12) 回収不能見込計上額	98,617	0.2%
(13) その他行政コスト	392,798	0.9%
経常行政コスト a	42,595,571	100.0%

### 【経常収益】

	総 額	構 成 比
(1) 使用料・手数料	441,172	2.6%
(2) 分担金・負担金・寄付金	5,302,331	31.1%
(3) 保険料	3,015,479	17.7%
(4) 事業収益	8,217,956	48.2%
(5) その他特定行政サービス収入	61,476	0.4%
(6) 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	17,038,414	100.0%

b / a	40.00%
-------	--------

(差引) 純経常行政コスト a - b	25,557,157
------------------------	------------

(1) 連結行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 A	平成26年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	7,972,539	7,573,487	17.8	△399,052	△5.0	143
	物にかかるコスト	9,755,097	10,277,956	24.1	522,859	5.4	194
	移転支出的なコスト	24,079,827	23,541,039	55.3	△538,788	△2.2	445
	その他のコスト	1,160,817	1,203,089	2.8	42,272	3.6	23
	計 i	42,968,280	42,595,571	100.0	△372,709	△0.9	806
経常収益	使用料・手数料	436,128	441,172	2.6	5,044	1.2	8
	分担金・負担金・寄附金	5,071,172	5,302,331	31.1	231,159	4.6	100
	保険料	3,012,387	3,015,479	17.7	3,092	0.1	57
	事業収益	7,712,506	8,217,956	48.2	505,450	6.6	155
	その他特定行政サービス収入	60,140	61,476	0.4	1,336	2.2	1
	他会計補助金等	0	0	0.0	0	-	-
	計 ii	16,292,333	17,038,414	100.0	746,081	4.6	322
(差引)純経常行政コスト(i - ii)		26,675,947	25,557,157		△1,118,790	△4.2	484

イ 目的別(経常行政コスト)

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 A	平成26年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	3,774,597	2,733,624	6.4	△1,040,973	△38.1	52
教育	1,713,506	1,764,854	4.1	51,348	2.9	33
福祉	23,239,135	23,944,024	56.2	704,889	2.9	453
環境衛生	8,612,576	8,751,275	20.5	138,699	1.6	166
産業振興	1,341,343	1,366,988	3.2	25,645	1.9	26
消防	651,098	685,698	1.6	34,600	5.0	13
総務	2,261,406	1,929,388	4.5	△332,018	△17.2	37
議会	213,802	216,631	0.5	2,829	1.3	4
支払利息	767,569	711,674	1.7	△55,895	△7.9	13
回収不能見込計上額	99,316	98,617	0.2	△699	△0.7	2
その他行政コスト	293,932	392,798	0.9	98,866	25.2	7
計	42,968,280	42,595,571	100.0	△372,709	△0.9	806

※市民一人当たりの金額は平成26年度(B)を平成27年3月31日の住民基本台帳人口52,856人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書からわかること

平成26年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で425億9,557万円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金等で170億3,841万円となり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、255億5,716万円となりました。

### ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」75億7,349万円、「物にかかるコスト」102億7,796万円、「移転支出的なコスト」235億4,104万円、「その他のコスト」12億309万円となりました。

「人にかかるコスト」は、病院事業会計で賞与引当金繰入額が増となった一方、普通会計や病院事業会計で退職手当等引当金繰入等が大きく減少し、前年度と比べ3億9,905万円減少しました。

「物にかかるコスト」は、維持補修費は減少しましたが、水道事業会計や病院事業会計の物件費の増加や、各会計の減価償却費の増加により、5億2,286万円の増加となりました。

「移転支出的なコスト」は、山口県後期高齢者医療広域連合における給付費等が増した一方、前年度に行った光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行が無くなったことから、全体で5億3,879万円の減少となりました。

「その他のコスト」は、支払利息がほとんどの会計で減少した一方、病院事業会計や水道事業会計の特別損失など、その他行政コストの増により、全体として4,227万円増加しました。

### イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が239億4,402万円と最も多く、全体の56.2%を占めています。次いで、環境衛生が87億5,128万円と全体の20.5%を占めています。

福祉においては、普通会計における福祉関連事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、高い割合となっています。また、環境衛生においても、水道事業会計や病院事業会計、周南地区衛生施設組合や周南東部環境施設組合等のごみ処理にかかる行政コストが加わるため、高い割合になります。

前年度と比較すると、福祉において社会給付費や補助金等が増した一方、補助金等の減少により生活インフラ・国土保全が大幅に減少したことから、全体と

して3億7,271万円の減となりました。

#### ウ 経常収益

経常収益では、病院事業会計や水道事業会計において事業収益が増加したことや、国民健康保険事業や介護保険事業などの保険事業において保険料が増加したことやなどから増加となり、全体として7億4,608万円の増加となりました。

### 3 平成26年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,479,775
純経常行政コスト	△ 25,557,157
一般財源	
地方税	8,594,480
地方交付税	3,328,414
その他行政コスト充当財源	4,043,378
補助金等受入	10,112,594
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 13,298
公共資産除売却損益	△ 1,559
投資損失	△ 9,038
損失補償等引当金繰入等	6,300
前期損益修正損	0
その他	△ 1,960,467
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	5,091
無償受贈資産受入	△ 85,574
その他	△ 509,974
期末純資産残高	65,432,965

※地方公営企業会計制度の見直しに伴う引当金計上不足額(平成26年3月31日時点)については、一括して臨時損失(その他)に計上しています。

## 4 平成26年度連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,054,596
物件費	5,513,561
社会保障給付	12,859,253
補助金等	10,492,218
支払利息	711,674
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	2,978,867
支出合計	38,610,169
地方税	8,587,427
地方交付税	3,328,414
国県補助金等	9,457,063
使用料・手数料	362,228
分担金・負担金・寄附金	5,186,301
保険料	2,979,431
事業収入	7,978,370
諸収入	3,225,927
地方債発行額	849,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7,000
基金取崩額	400,932
他会計補助金等	0
その他収入	854,886
収入合計	43,217,579
経常的収支額	4,607,410

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,107,370
公共資産整備補助金等支出	142,157
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	428,469
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,677,996
国県補助金等	603,968
地方債発行額	2,214,266
長期借入金借入額	150,000
基金取崩額	28,196
他会計補助金等	0
その他収入	19,455
収入合計	3,015,885
公共資産整備収支額	△ 662,111

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	289,012
基金積立額	627,852
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,635,520
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,552,384
国県補助金等	52,577
貸付金回収額	288,070
基金取崩額	12,458
地方債発行額	459,050
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,575
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	80,564
収入合計	897,294
投資・財務的収支額	△ 3,655,090

翌年度繰上充用金増減額	△ 312,713
当年度資金増減額	△ 22,504
期首資金残高	11,464,744
経費負担割合変更に伴う差額	2,851
期末資金残高	11,445,091

### Ⅲ 財務書類の主な用語解説

#### 1 連結貸借対照表

資産	一会計年度を超えて、経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
有形固定資産	土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。
投資等	各種、出資金、貸付金、流動資産に区分される基金以外の基金等をいいます。
流動資産	流動性の高い現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）や基金（財政調整基金や減債基金）、未収金をいいます。
繰延勘定	開発費等既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるものをいいます。
負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。
固定負債	負債のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金等をいいます。
流動負債	負債のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金をいいます。
純資産	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。

#### 2 連結行政コスト計算書

経常収益	経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、各団体が生産活動によって得た収入を表します。
純経常行政コスト	経常行政コストからサービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、資産形成に結び付かないコストを表します。



### 3 連結純資産変動計算書

補助金等受入	公共資産整備に係る補助金等をいいます。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等をいいます。

### 4 連結資金収支計算書

経常的収支の部	毎年度継続的に収入及び支出されるものをいいます。
公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源をいいます。
投資・財務的収支の部	出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源をいいます。

## 参 考 资 料

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	47,703,802	0	47,703,802	0	260,692	0	260,692	47,964,494	230,516	48,195,010
②教育	14,114,270	0	14,114,270	0	0	128,849	128,849	14,243,119	0	14,243,119
③福祉	3,092,070	0	3,092,070	671	0	0	671	3,092,741	0	3,092,741
④環境衛生	17,093,118	0	17,093,118	2,635,479	0	0	2,635,479	19,728,597	0	19,728,597
⑤産業振興	10,030,628	0	10,030,628	0	0	11,297	11,297	10,041,925	0	10,041,925
⑥消防	676,949	0	676,949	1,287,202	0	0	1,287,202	1,964,151	0	1,964,151
⑦総務	2,483,655	0	2,483,655	1,437	0	0	1,437	2,485,092	0	2,485,092
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	95,194,492	0	95,194,492	3,924,789	260,692	140,146	4,325,627	99,520,119	230,516	99,750,635
(2) 無形固定資産	19,569	0	19,569	0	0	0	0	19,569	0	19,569
(3) 売却可能資産	106,133	0	106,133	0	0	0	0	106,133	0	106,133
公共資産合計	95,320,194	0	95,320,194	3,924,789	260,692	140,146	4,325,627	99,645,821	230,516	99,876,337
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	1,205,359	△ 976,982	228,377	0	0	0	0	228,377	△ 37,900	190,477
(2) 貸付金	43	0	43	24,598	0	0	24,598	24,641	0	24,641
(3) 基金等	3,095,358	0	3,095,358	670,833	0	20,000	690,633	3,785,991	0	3,785,991
(4) 長期延滞債権	1,255,291	0	1,255,291	0	0	0	0	1,255,291	0	1,255,291
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 34,766	0	△ 34,766	0	0	0	0	△ 34,766	0	△ 34,766
投資等合計	5,521,285	△ 976,982	4,544,303	695,231	0	20,000	715,231	5,259,534	△ 37,900	5,221,634
3. 流動資産										
(1) 資金	10,750,368	21,018	10,771,386	441,817	198,088	28,441	668,346	11,439,732	5,359	11,445,091
(2) 未収金	1,885,265	△ 21,018	1,864,247	554	0	5,441	5,995	1,870,242	△ 5,359	1,864,883
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	49,185	0	49,185	0	0	712	712	49,897	0	49,897
(5) 回収不能見込額	△ 20,760	0	△ 20,760	△ 7	0	0	△ 7	△ 20,767	0	△ 20,767
流動資産合計	12,664,058	0	12,664,058	442,364	198,088	34,594	675,046	13,339,104	0	13,339,104
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	113,505,537	△ 976,982	112,528,555	5,062,384	458,780	194,740	5,715,904	118,244,459	192,616	118,437,075
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	21,461,643	0	21,461,643	0	0	0	0	21,461,643	0	21,461,643
②公営事業地方債	16,887,204	0	16,887,204	0	0	0	0	16,887,204	0	16,887,204
地方公共団体計	38,348,847	0	38,348,847	0	0	0	0	38,348,847	0	38,348,847
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,458,888	0	0	1,458,888	1,458,888	0	1,458,888
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	263,000	0	263,000	263,000	0	263,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,458,888	263,000	0	1,721,888	1,721,888	0	1,721,888
(3) 長期未払金	406	0	406	0	0	0	0	406	0	406
(4) 引当金	5,096,884	0	5,096,884	384,324	0	8,043	392,367	5,489,251	0	5,489,251
(うち 退職手当等引当金)	4,910,750	0	4,910,750	384,324	0	8,043	392,367	5,303,117	0	5,303,117
(うち その他の引当金)	186,134	0	186,134	0	0	0	0	186,134	0	186,134
(5) その他	0	0	0	0	77,114	0	77,114	77,114	0	77,114
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,446,137	0	43,446,137	1,843,212	340,114	8,043	2,191,369	45,637,506	0	45,637,506
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	3,469,605	0	3,469,605	0	0	0	0	3,469,605	0	3,469,605
②関係団体	0	0	0	192,067	0	0	192,067	192,067	0	192,067
翌年度償還予定額計	3,469,605	0	3,469,605	192,067	0	0	192,067	3,661,672	0	3,661,672
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,729,577	0	1,729,577	0	0	26,000	26,000	1,755,577	0	1,755,577
(3) 未払金	804,566	0	804,566	0	813	15,421	16,234	820,800	0	820,800
(4) 翌年度支払予定退職手当	576,576	0	576,576	0	0	0	0	576,576	0	576,576
(5) 賞与引当金	411,231	0	411,231	31,301	0	4,370	35,671	446,902	0	446,902
(6) その他	102,110	0	102,110	0	1	2,966	2,967	105,077	0	105,077
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,093,665	0	7,093,665	223,368	814	48,757	272,939	7,366,604	0	7,366,604
負債合計	50,539,802	0	50,539,802	2,066,580	340,928	56,800	2,464,308	53,004,110	192,616	53,004,110
[純資産の部]										
純資産合計	62,965,735	△ 976,982	61,988,753	2,995,804	117,852	137,940	3,251,596	65,240,349	192,616	65,432,965
負債及び純資産合計	113,505,537	△ 976,982	112,528,555	5,062,384	458,780	194,740	5,715,904	118,244,459	192,616	118,437,075

## 2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	4,043,145	△ 1,312,161	2,730,984	0	2,640	0	2,640	2,733,624	0	2,733,624
教育	1,760,319	0	1,760,319	0	0	243,561	243,561	2,003,880	△ 239,026	1,764,854
福祉	19,082,514	△ 1,232,968	17,849,546	7,321,959	0	0	7,321,959	25,171,505	△ 1,227,481	23,944,024
環境衛生	9,338,708	△ 739,911	8,598,797	756,565	0	0	756,565	9,355,362	△ 604,087	8,751,275
産業振興	1,319,636	0	1,319,636	0	0	55,305	55,305	1,374,941	△ 7,953	1,366,988
消防	769,919	0	769,919	573,740	0	0	573,740	1,343,659	△ 657,961	685,698
総務	1,911,175	△ 12,038	1,899,137	30,251	0	0	30,251	1,929,388	0	1,929,388
議会	216,292	0	216,292	339	0	0	339	216,631	0	216,631
支払利息	685,735	0	685,735	25,559	0	380	25,939	711,674	0	711,674
回収不能見込計上額	98,610	0	98,610	7	0	0	7	98,617	0	98,617
その他	391,989	0	391,989	0	0	809	809	392,798	0	392,798
経常行政コスト合計	39,618,042	△ 3,297,078	36,320,964	8,708,420	2,640	300,055	9,011,115	45,332,079	△ 2,736,508	42,595,571
経常収益										
使用料・手数料	344,556	0	344,556	96,616	0	0	96,616	441,172	0	441,172
分担金・負担金・寄附金	5,199,678	0	5,199,678	2,498,858	0	0	2,498,858	7,698,536	△ 2,396,205	5,302,331
保険料	3,015,479	0	3,015,479	0	0	0	0	3,015,479	0	3,015,479
事業収益	8,259,714	△ 55,067	8,204,647	12,472	40	252,295	264,807	8,469,454	△ 251,498	8,217,956
その他特定行政サービス収入	59,094	0	59,094	0	34	10,301	10,335	69,429	△ 7,953	61,476
他会計補助金等	3,221,630	△ 3,221,630	0	80,852	0	0	80,852	80,852	△ 80,852	0
経常収益合計	20,100,151	△ 3,276,697	16,823,454	2,688,798	74	262,596	2,951,468	19,774,922	△ 2,736,508	17,038,414
(差引) 純経常行政コスト	19,517,891	△ 20,381	19,497,510	6,019,622	2,566	37,459	6,059,647	25,557,157	0	25,557,157

### 3 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体	(相殺消去等)	小計	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計	合計	(相殺消去等)	純計
	普通会計 公営企業会計 公営事業会計		A				B	A+B		C
経常行政コスト										
人件費	6,356,347	△ 12,038	6,344,309	524,541	77	99,189	623,807	6,968,116	0	6,968,116
退職手当等引当金繰入等	105,827	0	105,827	50,396	0	2,246	52,642	158,469	0	158,469
賞与引当金繰入額	411,231	0	411,231	31,301	0	4,370	35,671	446,902	0	446,902
物件費	5,624,407	△ 42,729	5,581,678	371,057	2,282	171,614	544,953	6,126,631	△ 239,026	5,887,605
維持補修費	273,003	0	273,003	125,478	51	12,274	137,803	410,806	0	410,806
減価償却費	3,687,221	0	3,687,221	291,549	0	775	292,324	3,979,545	0	3,979,545
社会保障給付	12,850,584	0	12,850,584	8,669	0	0	8,669	12,859,253	0	12,859,253
補助金等	5,133,035	△ 5,369	5,127,666	7,279,863	230	8,398	7,288,491	12,416,157	△ 1,876,528	10,539,629
他会計等への支出額	3,857,896	△ 3,236,942	620,954	0	0	0	0	620,954	△ 620,954	0
他団体への公共資産整備補助金等	142,157	0	142,157	0	0	0	0	142,157	0	142,157
支払利息	685,735	0	685,735	25,559	0	380	25,939	711,674	0	711,674
回収不能見込計上額	98,610	0	98,610	7	0	0	7	98,617	0	98,617
その他行政コスト	391,989	0	391,989	0	0	809	809	392,798	0	392,798
経常行政コスト合計	39,618,042	△ 3,297,078	36,320,964	8,708,420	2,640	300,055	9,011,115	45,332,079	△ 2,736,508	42,595,571
経常収益										
使用料・手数料	344,556	0	344,556	96,616	0	0	96,616	441,172	0	441,172
分担金・負担金・寄附金	5,199,678	0	5,199,678	2,498,858	0	0	2,498,858	7,698,536	△ 2,396,205	5,302,331
保険料	3,015,479	0	3,015,479	0	0	0	0	3,015,479	0	3,015,479
事業収益	8,259,714	△ 55,067	8,204,647	12,472	40	252,295	264,807	8,469,454	△ 251,498	8,217,956
その他特定行政サービス収入	59,094	0	59,094	0	34	10,301	10,335	69,429	△ 7,953	61,476
他会計補助金等	3,221,630	△ 3,221,630	0	80,852	0	0	80,852	80,852	△ 80,852	0
経常収益合計	20,100,151	△ 3,276,697	16,823,454	2,688,798	74	262,596	2,951,468	19,774,922	△ 2,736,508	17,038,414
(差引) 純経常行政コスト	19,517,891	△ 20,381	19,497,510	6,019,622	2,566	37,459	6,059,647	25,557,157	0	25,557,157

#### 4 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
期首純資産残高	65,311,280	△ 954,282	64,356,998	2,761,555	35,177	133,429	2,930,161	67,287,159	192,616	67,479,775
純経常行政コスト	△ 19,517,891	20,381	△ 19,497,510	△ 6,019,622	△ 2,566	△ 37,459	△ 6,059,647	△ 25,557,157	0	△ 25,557,157
一般財源										
地方税	8,594,480	0	8,594,480	0	0	0	0	8,594,480	0	8,594,480
地方交付税	3,328,414	0	3,328,414	0	0	0	0	3,328,414	0	3,328,414
その他行政コスト充当財源	1,101,184	△ 12,038	1,089,146	2,954,232	0	0	2,954,232	4,043,378	0	4,043,378
補助金等受入	6,755,699	0	6,755,699	3,314,925	0	41,970	3,356,895	10,112,594	0	10,112,594
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 13,298	0	△ 13,298	0	0	0	0	△ 13,298	0	△ 13,298
公共資産除売却損益	△ 1,559	0	△ 1,559	0	0	0	0	△ 1,559	0	△ 1,559
投資損失	0	0	0	△ 9,038	0	0	△ 9,038	△ 9,038	0	△ 9,038
損失補償等引当金繰入	6,300	0	6,300	0	0	0	0	6,300	0	6,300
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 1,960,467	0	△ 1,960,467	0	0	0	0	△ 1,960,467	0	△ 1,960,467
出資の受入・新規設立	22,700	△ 22,700	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	5,091	0	5,091	0	0	0	0	5,091	0	5,091
無償受贈資産受入	△ 85,574	0	△ 85,574	0	0	0	0	△ 85,574	0	△ 85,574
その他	△ 580,624	△ 8,343	△ 588,967	△ 6,248	85,241	0	78,993	△ 509,974	0	△ 509,974
期末純資産残高	62,965,735	△ 976,982	61,988,753	2,995,804	117,852	137,940	3,251,596	65,240,349	192,616	65,432,965

5 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等)	純計 A+B+C
<b>[経常的収支の部]</b>										
人件費	5,178,402	△ 12,038	5,166,364	782,879	77	105,276	888,232	6,054,596	0	6,054,596
物件費	5,238,286	△ 34,051	5,204,235	371,057	2,272	175,023	548,352	5,752,587	△ 239,026	5,513,561
社会保障給付	12,850,584	0	12,850,584	8,669	0	0	8,669	12,859,253	0	12,859,253
補助金等	5,660,665	△ 5,369	5,655,296	7,279,863	230	8,398	7,288,491	12,943,787	△ 2,451,569	10,492,218
支払利息	685,735	0	685,735	25,559	0	380	25,939	711,674	0	711,674
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,672,819	△ 1,672,819	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	2,838,796	0	2,838,796	125,478	51	14,542	140,071	2,978,867	0	2,978,867
<b>支出合計</b>	<b>34,125,287</b>	<b>△ 1,724,277</b>	<b>32,401,010</b>	<b>8,593,505</b>	<b>2,630</b>	<b>303,619</b>	<b>8,899,754</b>	<b>41,300,764</b>	<b>△ 2,690,595</b>	<b>38,610,169</b>
地方税	8,587,427	0	8,587,427	0	0	0	0	8,587,427	0	8,587,427
地方交付税	3,328,414	0	3,328,414	0	0	0	0	3,328,414	0	3,328,414
国県補助金等	6,241,261	0	6,241,261	3,173,832	0	41,970	3,215,802	9,457,063	0	9,457,063
使用料・手数料	265,612	0	265,612	96,616	0	0	96,616	362,228	0	362,228
分担金・負担金・寄附金	5,178,474	△ 47,415	5,131,059	2,498,858	0	0	2,498,858	7,629,917	△ 2,443,616	5,186,301
保険料	2,979,431	0	2,979,431	0	0	0	0	2,979,431	0	2,979,431
事業収入	8,027,388	△ 62,360	7,965,028	12,472	40	249,668	262,180	8,227,208	△ 248,838	7,978,370
諸収入	273,126	0	273,126	2,952,763	32	6	2,952,801	3,225,927	0	3,225,927
地方債発行額	849,600	0	849,600	0	0	0	0	849,600	0	849,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	150,000	7,000	157,000	157,000	△ 150,000	7,000
基金取崩額	225,698	0	225,698	175,234	0	0	175,234	400,932	0	400,932
他会計補助金等	2,344,738	△ 2,344,738	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	866,086	△ 12,038	854,048	△ 1,507	2	10,296	8,791	862,839	△ 7,953	854,886
<b>収入合計</b>	<b>39,167,255</b>	<b>△ 2,466,551</b>	<b>36,700,704</b>	<b>8,908,268</b>	<b>150,074</b>	<b>308,940</b>	<b>9,367,282</b>	<b>46,067,986</b>	<b>△ 2,850,407</b>	<b>43,217,579</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,041,968</b>	<b>△ 742,274</b>	<b>4,299,694</b>	<b>314,763</b>	<b>147,444</b>	<b>5,321</b>	<b>467,528</b>	<b>4,767,222</b>	<b>△ 159,812</b>	<b>4,607,410</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>										
公共資産整備支出	3,044,955	△ 8,678	3,036,277	0	76,538	0	76,538	3,112,815	△ 5,445	3,107,370
公共資産整備補助金等支出	142,157	0	142,157	0	0	0	0	142,157	0	142,157
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,340	△ 15,340	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0	428,469	0	0	428,469	428,469	0	428,469
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>3,202,452</b>	<b>△ 24,018</b>	<b>3,178,434</b>	<b>428,469</b>	<b>76,538</b>	<b>0</b>	<b>505,007</b>	<b>3,683,441</b>	<b>△ 5,445</b>	<b>3,677,996</b>
国県補助金等	515,464	0	515,464	88,504	0	0	88,504	603,968	0	603,968
地方債発行額	1,909,250	0	1,909,250	305,016	0	0	305,016	2,214,266	0	2,214,266
長期借入金借入額	0	0	0	0	150,000	0	150,000	150,000	0	150,000
基金取崩額	0	0	0	28,196	0	0	28,196	28,196	0	28,196
他会計補助金等	61,287	△ 55,842	5,445	0	0	0	0	5,445	△ 5,445	0
その他収入	20,073	△ 618	19,455	0	0	0	0	19,455	0	19,455
<b>収入合計</b>	<b>2,506,074</b>	<b>△ 56,460</b>	<b>2,449,614</b>	<b>421,716</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>571,716</b>	<b>3,021,330</b>	<b>△ 5,445</b>	<b>3,015,885</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 696,378</b>	<b>△ 32,442</b>	<b>△ 728,820</b>	<b>△ 6,753</b>	<b>73,462</b>	<b>0</b>	<b>66,709</b>	<b>△ 662,111</b>	<b>0</b>	<b>(662,111)</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	426,554	0	426,554	12,458	0	0	12,458	439,012	△ 150,000	289,012
基金積立額	517,361	0	517,361	110,491	0	0	110,491	627,852	0	627,852
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,664,807	△ 1,571,483	93,324	0	0	0	0	93,324	△ 93,324	0
地方債償還額	3,437,358	0	3,437,358	198,162	0	0	198,162	3,635,520	0	3,635,520
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	150,000	0	150,000	150,000	△ 150,000	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>6,046,080</b>	<b>△ 1,571,483</b>	<b>4,474,597</b>	<b>321,111</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>471,111</b>	<b>4,945,708</b>	<b>△ 393,324</b>	<b>4,552,384</b>
国県補助金等	0	0	0	52,577	0	0	52,577	52,577	0	52,577
貸付金回収額	435,238	0	435,238	2,832	0	0	2,832	438,070	△ 150,000	288,070
基金取崩額	0	0	0	12,458	0	0	12,458	12,458	0	12,458
地方債発行額	459,050	0	459,050	0	0	0	0	459,050	0	459,050
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	4,574	0	4,574	0	1	0	1	4,575	0	4,575
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	850,449	△ 850,449	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	86,204	△ 8,678	77,526	83,890	0	0	83,890	161,416	△ 80,852	80,564
<b>収入合計</b>	<b>1,835,515</b>	<b>△ 859,127</b>	<b>976,388</b>	<b>151,757</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>151,758</b>	<b>1,128,146</b>	<b>△ 230,852</b>	<b>897,294</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 4,210,565</b>	<b>712,356</b>	<b>△ 3,498,209</b>	<b>△ 169,354</b>	<b>△ 149,999</b>	<b>0</b>	<b>△ 319,353</b>	<b>△ 3,817,562</b>	<b>162,472</b>	<b>(3,655,090)</b>
翌年度繰上充用金増減額	△ 312,713	0	△ 312,713	0	0	0	0	△ 312,713	0	(312,713)
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 177,688</b>	<b>△ 62,360</b>	<b>△ 240,048</b>	<b>138,656</b>	<b>70,907</b>	<b>5,321</b>	<b>214,884</b>	<b>△ 25,164</b>	<b>2,660</b>	<b>(22,504)</b>
期首資金残高	10,928,056	83,378	11,011,434	300,310	127,181	23,120	450,611	11,462,045	2,699	11,464,744
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	2,851	0	0	2,851	2,851	0	2,851
期末資金残高	10,750,368	21,018	10,771,386	441,817	198,088	28,441	668,346	11,439,732	5,359	11,445,091

